

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14681.72	10.77
NYダウ	16,633.18	-42.32
DAX(独)	9,939.17	-1.65
FTSE100(英)	6,851.22	6.28
CAC40(仏)	4,531.63	1.88

<外国為替>※		
	円	円
ドル円	101.67	-0.18
ユーロドル	1.3602	0.00

<長期金利>※		
	%	%
日本	0.574	-0.01
米国	2.443	-0.07
英国	2.548	-0.09
ドイツ	1.338	-0.05
フランス	1.725	-0.07
イタリア	2.934	-0.07
スペイン	2.822	-0.07

<商品>		
	ドル	ドル
NY原油	102.72	-1.39
NY金	1259.30	-6.20

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

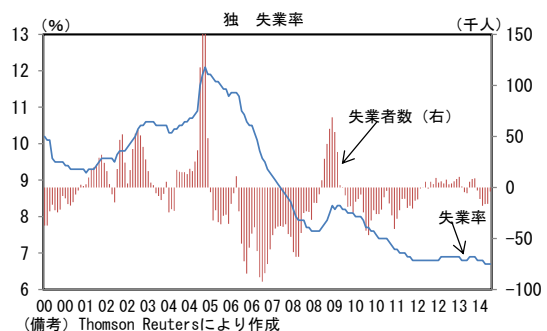
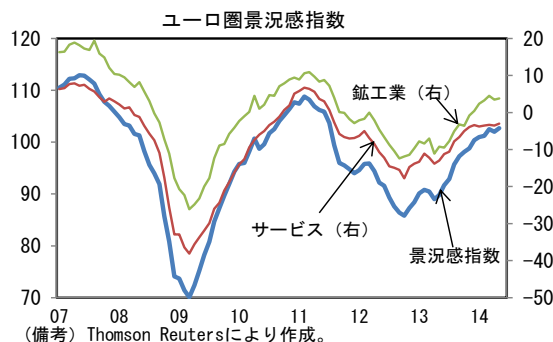
日経平均株価 (円)

NYダウ平均株価 (ドル)

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ~ユーロ圏：2Qも堅調~

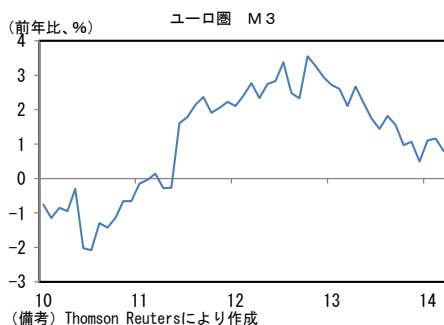
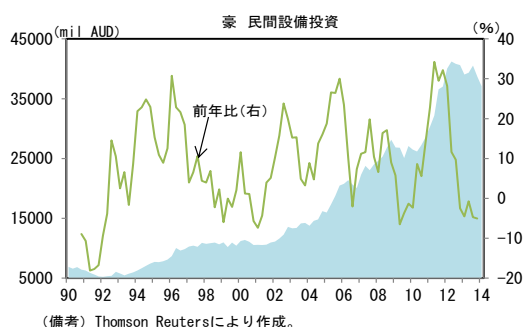
- ・ NYダウ平均株価は前日比▲42.32ドルの16633.18ドルで取引終了。過去数日のラリーの反動から売り優勢。
- ・ 5月ユーロ圏景況感指数は102.7と市場予想(102.2)を上回り、前月(102.0)から改善。鉱工業(▲3.5→▲3.0)、サービス(+3.5→+3.8)、建設(▲30.4→▲30.0)が改善したほか、消費者信頼感(▲8.6→▲7.1)が強い改善を示した。4-5月平均は102.4と1Q平均(101.6)を大きく上回っており、2Q入り後もユーロ圏経済が堅調な足取りで回復している様子が窺える。
- ・ 5月独失業率は6.7%と市場予想どおり前月から不変。暖冬効果の剥落もあり、失業者数が市場予想(▲1.5万人)に反して2.4万人増加したものの、雇用者数の増加傾向を背景に失業率は上昇しなかった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～レンジブレイク 米金利、EUR/USD～

- ・前日のG10通貨はUSDとJPYの強さが目立った。米金利が低下するなかUSD/JPYは水準を切り下げた一方、EUR/USDは1.36をブレイクし、GBP/USDも一時1.67を割れた。29日日本時間でUSD/JPYは101.70近辺まで水準を切り下げた。経済指標では豪民間設備投資（1Q）が前期比▲4.2%と市場予想（▲1.5%）よりも弱く、なかでも鉱業は▲8.7%と大きく落ち込んだ。AUDは直後に乱高下した後、急伸。
- ・米10年金利は▲7.1bpの2.443%。欧州各国が祝日を控えるなか、月末に向けての需要もあり、朝方から堅調に推移した米債市場は2.5%をブレイクすると一気にラリー。米金利低下を支持する材料は特段なかったが、雇用統計を控えて利食いが膨らんだ可能性が指摘できる。CFTCデータでは過去数ヶ月、中下旬に米債ショートポジションの整理が行われた後、雇用統計に向けてショートポジションが膨らんでいる。今月も同様の動きか。欧州債市場も全般的に堅調。独10年金利が▲5.1pの1.338%と強くラリーしたほか、GIIPS債にも強い需要が観測され対独スプレッドは縮小。経済指標ではユーロ圏M3が前年比+0.8%と弱く、要人発言ではメルシュECB専務理事が「次回理事会で複数の措置を打ち出す可能性がある」、「金利を変更してもコリドーには変更ない見込み」と言及、共に追加緩和期待を高めた。

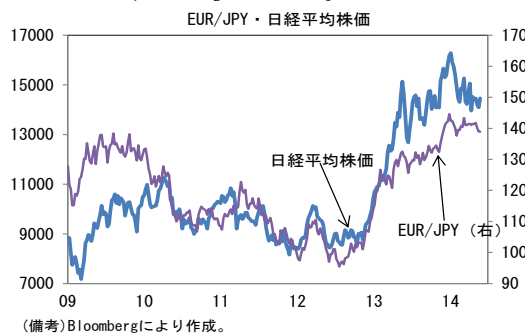
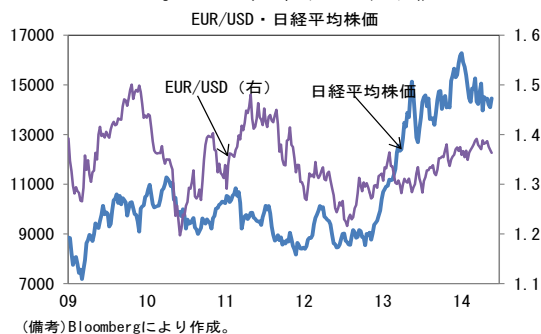


【国内株式市場・経済指標他】～6日続伸～

- ・日経平均株価は前日比+10.77円の14681.72円で取引終了。今年初の6日続伸。
- ・4月商業販売統計は前月比▲13.7%、前年比▲4.4%と駆け込み需要が発生した3月（前年比+11.0%）から大幅減少。前回増税時と同程度の反動が生じた（97年3月：前年比+12.4%、4月：▲3.8%）。もっとも、概ね予想されていたとおりの動きで特筆すべき点はない。

【注目点】～ECBからプレゼント～

- ・6月ECB理事会での追加緩和が確定的となるなか、EUR/USDの下落が（USD/JPY不変と仮定）EUR/JPYの下落を通じて日本株の下押し圧力になるとの指摘がある。確かに2010年から12年にかけてEUR安が進んだ際、日本株はEUR/JPYの下落（USD/JPYも下落）に沿って沈んだ経緯がある。しかしながら、当時のEUR売りは欧州債務危機を受けた逃避的な動きだったことを思い出す必要がある。この点が最重要ポイントだ。今回、筆者の予想どおりにEUR安が進んだとしても、それは“リスクオフのEUR売り”とは異なるため、グローバル投資家のリスク選好が削がれる恐れはない。寧ろ、金融相場的な色彩がグローバルマーケットで復活することや欧州経済の回復期待を通じて日本株とUSD/JPYの上昇要因となる。少なくとも、円高・株安要因ではない。昨年11月（“秋”）にECBが利下げした際に日本株がラリーし、USD/JPYが上昇したことも併せて強調しておきたい。なお、筆者の年末値予想はEUR/USD：1.28、USD/JPY：115。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。